

進捗状況の概要（2 ページ以内）

① 大学改革の加速

本事業では、外国語大学の教育の中核をなす語学教育に焦点をあてた「反転授業型アクティブ・ラーニング」を軸に、授業デザインや教材などの開発を行ってきた。平成 30 年度は、開発・改良を行っている教材等を授業で活用するとともに、実践上の課題や経験を踏まえて新たな授業デザインの検討、シラバス、タスク、教員用指導マニュアルの見直し等を行った。また、開発した教材等を共有し普及させるために、学内向けの Web サイトを立ち上げて蓄積された情報を整理、公開した。なお、内容等を精査したうえで一般化し、可能なものについては学外向けにも公開する予定である。

語学以外については、本学が独自で設定している社会人として必要な 9 つの能力を軸に、カリキュラムの履修状況や PROG などの外部のアセスメントテストを組み合わせて学修到達状況を把握している。また、収集された各種データは、学生自身が設定する学修目標や目的、達成状況に対する自己評価などとともに、本学が従来から運用していた「学生サポートシステム」に新たな機能（モニタリングシステム・自己分析システム）を追加することで、学修状況や到達度を可視化している。これによって、学生が自らの学修状況を多面的に把握するとともに、学生の状況を踏まえた面談等による的確な教員の指導によって、主体的な学修を促すとともに、学修成果の質の担保を図った。上記の取組により、授業外学修時間も AP 採択以前より上昇し、また、授業アンケートによる満足度も高い水準で推移している。このように教育方法の開発と改善、その成果や効果の可視化と検証の枠組みの構築、学修支援体制の整備など、外国語教育の改革を総合的に展開しており、教育方法の深化と充実、学生の学修時間の増加や学修行動の変容、成果の客観的把握とそれに基づいた改善など、教育の質を保証する成果を着実に挙げられている。

② 事業の実施体制

平成 27 年度の 4 月に AP 事業推進責任者の副学長（教学担当）を委員長とする「AP 推進委員会」を発足した。また、本学はテーマ I・II の複合型に採択されているため、各テーマをより専門的に進めるべく 3 つの事業推進グループ（「反転授業型アクティブ・ラーニング運営グループ」・「課題解決型学習（PBL）運営グループ」・「学修成果の可視化運営グループ」）を設置した。各グループは委員会が統括している。AP 推進委員会は定期的開催しており、各グループの進捗状況等の確認や新たな取組の企画等を行っている。委員には各運営グループのリーダー（教員）及び FD 委員会・SD 委員会メンバー、教務担当職員が参加しており、円滑な事業推進や周知にあたっている。

また、本事業は、大学全体の「5 ヶ年計画」の一環として中期計画のもとに推進しており、その評価は「5 ヶ年計画評価委員会」で行っている。評価委員会は、平成 27 年度から複数の外部有識者を含めた構成とし、評価は「活動評価」・「成果評価」・「総合評価」の観点から実施している。評価結果は学長に毎年度報告のうえ、次年度の計画に反映するとともに、事業の改善につなげている。

その他、全学的な AP 事業推進のため、地域・産学連携を担当する「コミュニティ・エンゲージメントセンター（旧連携教育推進室）」や「総合企画室（IR 推進グループ）」などの関係部署と密接に連携し、様々な活動に取り組んでいる。

③ 事業の実実施計画・継続性

「テーマ I：アクティブ・ラーニング」については、平成 26 年度に英米語学科の必修科目でオンライン学習教材を利用した反転授業型アクティブ・ラーニングを実施し、その後は段階的に全学科での導入を進めている。また、LMS を用いて授業外学修と授業内学修を有機的に結びつける授業デザインの実践と開発に継続的に取り組んでいるほか、英語以外の初修言語の 1 年次生を対象とした言語スキル獲得型のクラスでは、単語力、文法力の向上を目的とした教材および学修方法の開発と改良を行

った。反転授業型アクティブ・ラーニングの全学的な導入を受け、平成 28 年度には各学科に対して嘱託研究員による授業実践および教材作成に関する聞き取り調査を実施し、平成 29 年度はこの調査をもとに、授業デザインと教材のリポジトリを作成し、平成 30 年度には学内外において公開する準備を進めた。今後は、様々なアクティブ・ラーニングの手法について学修効果の検証を行うとともに、多様な手法を参照しながら、授業デザインを改良してより本学の教育に適したものとし、新たな授業方法論を開発していく。これらの取組についても随時リポジトリに反映させ、教員間で相互に参照できる基盤を整備するとともに、シラバスや授業デザイン、教授法などの一般化を進める。

「テーマⅡ：学修成果の可視化」については、学生個人レベルでの学修成果の可視化の基盤となるシステムの構築やデータ収集の主要部分は概ね完了し、学生サポートシステムを中核とした可視化システムのユーザビリティや機能の検証を引き続き進めた。今後も継続的に検証を行い、改善等が必要な点についてはシステム等の改修作業を進める。また、学生サポートシステムに蓄積された個々のデータは、IR の観点から学科などの集約的レベルでの分析や、入試方式、成績、学生意識調査など周辺のデータと結合した横断的な分析も行っており、本事業の推進に活用するとともに、教務委員会や入試委員会などにフィードバックし、教学改善を図っている。このような蓄積されたデータの有効活用は、IR の一環として位置づけ今後も継続していく。

自律的な学習者の育成を目指す本学では、学習者である学生自身がこれまでの学修を省察したうえで現状を把握し、それを踏まえて学修計画を自律的に立案・調整するための基盤を提供することを、1つの大きな目的としている。そのために、学修成果の可視化と合わせて、可視化されたデータの捉え方やそれを利用した学修調整や学修計画の立案などに関する教員の学修アドバイジング能力を向上させるための研修を実施しており、今後もアドバイジングの質の向上を図る。

④ 事業成果の普及

語学教育に焦点をあてた「反転授業型アクティブ・ラーニング」を実践してきた中で、外国語学修におけるソーシャル・ラーニング活動（オンライン上で学生同士が協調的に行う授業外学修）の効果について『日本教育工学会（5/27・9/28）』にて発表を行った。具体的には、「授業外において学生がオンライン上での協調学修を行うことでテーマに対する興味を喚起することができ、そこから新たな疑問や主体的な意見をもつことにつながる」という点について、授業方法や指導方法等を実践可能な取組として広く発信した。「反転授業」は、他大学等においても実践報告や講演会等が多く開催されており、社会的評価も高まっている。

学修成果の可視化の取組では、IR との連動を実現する独自のシステム構築（学修到達度や学修状況などのデータ及び学内の各種データを統合した IR データベースと結合し、横断的な分析を可能とした）について、他大学より講演の依頼等を受けており、成果の普及に努めている。

⑤ 選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

社会の期待に応える人材（本学では「高度な語学力、地域・文化についての専門的知識及び国際社会で活躍するにふさわしい高い見識ならびに豊かな教養を身に付けた人材」）を送り出すことを目指すため、入学から卒業まで質保証の伴った総合的な大学教育改革を実施してきた。入口の改革では、アドミッション・ポリシーに適した学生を受け入れるために、高校までの多様な経験・能力の多面的評価による入学者選抜を行うための入試改革を行った。具体的には、入学志願者の外国語コミュニケーション能力を適切に評価する観点から「聞く」「読む」「話す」「書く」の4技能を測る資格・検定試験を活用した入学者選抜制度を平成 29 年度入試から導入した。さらに、入学志願者の能力・適性を多面的に評価するために、外国語を含めた面接や小論文を課す入試制度も導入した。これらの新たな制度の導入によって、多面的な評価による入学者選抜を経た入学者の割合が着実に増加している。

上記の取組に今まで本学が取組んできた補助事業を有機的に結合させ、ディプロマ・ポリシーに沿った人材育成を実現している。

（テーマ：Ⅰ・Ⅱ複合型、大学等名：京都外国語大学）